別紙様式５号（第７の３及び第８の３関係）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

１　産地基幹施設等支援タイプ
　Ⅰ　産地競争力の強化を目的とする取組用

（都道府県名：岐阜県　令和５年度）

市町村名	事業実施主体名	メニュー①（対象作物・畜種等名）①	類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー②（対象作物・畜種等名）②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	事業費（円）	負担区分（円）				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
					計画時（平成30年）	１年後（令和2年）	２年後（令和3年）	３年後（令和4年）	目標値（令和4年）	達成率					計画時（平成30年）	１年後（令和2年）	２年後（令和3年）	３年後（令和4年）	目標値（令和4年）	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
大垣市	西美濃農業協同組合	土地利用型作物（稲）	2	10a当たり物財費を8.2%削減	73,841円/10a（平成30年度）	71,573円/10a（令和2年度）	71,821円/10a（令和3年度）	71,391円/10a（令和4年度）	67,805円/10a（令和4年度）	40.6%	3.3%削減	穀類乾燥調製貯蔵施設等再編利用（米、麦、大豆）	1	①穀類乾燥調製貯蔵施設等の利用率100% ②穀類乾燥調製貯蔵施設等の運営コストを29.88%削減	①69.7% ②年間108,208,743円（平成30年度）	—	—	①121.8% ②年間76,530,216円（令和4年度）	①100% ②年間75,871,837円（令和4年度）	①121.8% ②98.0%	①52.1ポイント増加 ②29.3%削減	穀類乾燥調製貯蔵施設 計画処理能力 米：5,400t 小麦：1,550t 大豆：400t （機械棟 荷受設備 乾燥設備 貯蔵設備 籾摺調整設備 出荷設備 集塵設備）	1,607,471,800	730,669,000			876,802,800	令和4年3月18日	当該施設については、5つの既存施設を1つのカントリーエレベーターに統廃合し、令和4年産小麦から稼働した。荷受能力や乾燥調製貯蔵能力の向上により施設の利用率は目標値を超えることができた。 しかし、10a当たり物財費については、肥料価格や資材価格の高騰の影響により目標値を下回った。 また、施設運営コストについては、燃料代や電気費の高騰の影響により目標値を下回った。 今後は引き続き、スケールメリットを生かした物財費の縮減を目指すため、受益地区内での担い手への農地・農作業の集積を進めるとともに、施設利用率向上に向けて利用者への周知を徹底する。	受益地機内の担い手へのさらなる集積による物財費の削減と、施設運営の合理化による運営コスト削減について支援していく。	

都道府県平均達成率	79.5%	総合所見	都道府県平均達成率は79.5%で、評価対象の３成果目標のうち１成果目標で目標を上回り、２成果目標で目標を下回った。目標未達成の要因としてはウクライナ危機の影響による肥料価格や燃料費の増大によるものであり、今後担い手へのさらなる集積による物財費削減を推進する。運営コストについては稼働初年度で計画通りに進まなかったことが原因であり、今後さらなる合理化を進める。

（注）１　別紙様式１号の１の（２）のⅠに準じて作成すること。
２　要綱第３の２の（２）のアの（ア）のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
３　別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
４「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
５「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
６「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。